



2004 統計情報 第10号

川崎市の工業

平成15年工業統計調査結果

川 崎 市

平成 15 年

川崎市の工業

平成 17 年(2005 年)3 月発行

発 行 川 崎 市
編 集 総合企画局企画部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
T E L 044(200)2111 (大代表)

目 次

調査の概要	1
利用上の注意等	2
調査結果の概要（従業員4人以上）	
1 概 況	7
2 事業所数	8
3 従業員数	10
4 製造品出荷額等	12
5 付加価値額	14
6 有形固定資産投資総額（従業員30人以上）	16
7 生産額、原材料使用額、現金給与総額ほかの推移（第17表）	18
平成15年の統計表（従業員4人以上）	21
第1表 事業所数及び従業員数	22
第2表 現金給与総額及び原材料使用額等	30
第3表 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額	38
第4表 在庫額（従業員30人以上）	46
第5表 有形固定資産（従業員30人以上）	54
第6表 工業用地及び用水（従業員30人以上）	62
第7表 従業員規模別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等	70
第8表 産業小分類別事業所数、従業員数及び製造品出荷額等	72
付 録	
調査票 甲、乙	78

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

2 調査の根拠

統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計調査（経済産業省所管、指定統計第 10 号）で、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）により実施されています。

3 調査の期日

平成 15 年（2003 年）12 月 31 日現在で調査を実施しました。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）に掲げる大分類 F - 製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象としています。

なお、西暦末尾に「0、3、5、8」が付く年は全事業所の調査、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所について調査します。

5 調査の方法

- (1) 調査票の配布、回収を調査員が行う調査員調査
- (2) 調査票の記入は、申告者が自ら行う自計方式
- (3) 調査票の種類と配布区分
 - ア 甲調査票：従業者 30 人以上の事業所
 - イ 乙調査票：従業者 29 人以下の事業所

6 調査項目

- (1) 甲調査票 19 項目
 - (2) 乙調査票 14 項目
- 主な項目： 事業所名及び所在地 経営組織
従業者数 現金給与総額
有形固定資産 原材料、燃料及び電力の使用額
製造品出荷額、製造品在庫額
主要原材料名 敷地面積 工業用水 など

詳しくは、付録の調査票 甲、乙 を御参照ください。

利用上の注意等

1 主な集計項目の定義

(1) 事業所数

平成 15 年 12 月 31 日現在の数です。

なお、事業所とは、工場、製作所、製造所などと呼ばれ、主として製造、加工等を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成 15 年 12 月 31 日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。

なお、常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。

- ① 雇用期間が無期限又は1か月を超える者
- ② 雇用期間が日々又は1か月以内で、その月とその前月に各々18日以上雇われた者
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは上記に準じて扱います。
- ④ 役員のうち、常勤で毎月給与を支給されている者
- ⑤ 家族従業者のうち、常勤で毎月給与を支給されている者

(3) 現金給与総額

平成 15 年1年間に常用労働者に支払われた給与(基本給、諸手当等)、特別に支払われた給与(期末手当、賞与等)及びその他の給与(退職金、解雇予告手当及び臨時、日雇の者に対する諸給与等)の合計です。

(4) 原材料使用額等

平成 15 年1年間の原材料、燃料及び電力の使用額並びに委託生産費の合計です。

なお、従業者4～29 人の事業所の燃料、電力の使用額及び委託生産費は原材料使用額に含めています。

(5) 製造品出荷額等

平成 15 年1年間の製造品出荷額、加工賃収入額及び修理料収入額の合計で内国消費税額が含まれています。また、製造品出荷額とは出荷額とその他の収入額(冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び製造工程から出たくず・廃物の売払収入額等)とを合計したものです。

(6) 製造品在庫額、半製品仕掛品の価額及び原材料燃料の在庫額

従業者数 30 人以上の事業所を対象に、帳簿価額で表示しています。

(7) 有形固定資産

従業者数 30 人以上の事業所を対象に、建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具並びに耐用年数1年以上の工具、器具及び備品類の帳簿価額を合計しています。

2 算 定 式

- (1) 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)
ただし、従業者 4～29 人の事業所については、製造品出荷額等を生産額と見なしました。
- (2) 付加価値額 下記により算出したものの集計です。
従業者 4～29 人の事業所 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等
従業者 30 人以上の事業所 = 生産額 - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額
- (3) 建設仮勘定の増減 = 建設仮勘定の増加額 - 建設仮勘定の減少額
- (4) 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減額
= 有形固定資産投資総額
(平成 13 年までの表記は「設備投資総額」です。)
- (5) 有形固定資産の純増額 = 有形固定資産投資総額 - 除却額
- (6) 有形固定資産の年末現在高 = 有形固定資産の年初現在高 + 取得額 - 除却額 - 減価償却額
- (7) 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$

3 利用上の注意

- (1) 本書は、従業者 4 人以上の事業所について集計したものです。
- (2) 調査期日に操業準備中の事業所、操業開始後未出荷の事業所、休業中の事業所は、集計に含まれていません。
- (3) 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計は一致しないことがあります。
- (4) 統計表中の記号の意味は、次のとおりです。
「0」、「0.0」 ———— 単位未満 「—」 ———— 該当数字なし
「X」 ———— 秘匿(事業所数が 2 以下の場合、秘密保持のため内容を秘匿しました。また、事業所数が 3 以上でも、関連により秘匿した箇所があります。)
「△」 ———— マイナス(ただし、21 頁以降の統計表では、「—」で表現しました。)
- (5) 本文中の従業者規模区分(3 区分)は、次のとおりです。
① 4～29 人 規模 : 従業者数 4～29 人の事業所
② 30～299 人 規模 : 従業者数 30～299 人の事業所
③ 300 人以上 規模 : 従業者数 300 人以上の事業所

(6) 本文中で用いた産業中分類の略称及び業態別(素材・加工組立・消費関連その他型産業の区分は、次のとおりです。

なお、日本標準産業分類の第11回改訂(平成14年3月7日総務省告示第139号、平成14年10月1日適用)があり、平成14年の調査から適用されているため、平成13年以前との比較では、数値を新分類で置き換えた上で比較しています。

産業中分類	略称	産業区分	
09 食料品製造業(もやし製造業を除く)	食料	消費関連その他型	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料		
11 繊維工業	繊維	素材型	
12 衣服・その他繊維製品製造業	衣服	消費関連その他型	
13 木材・木製品製造業	木材		
14 家具・装備品製造業	家具		
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	素材型	
16 印刷・同関連産業	印刷	消費関連その他型	
17 化学工業	化学	素材型	
18 石油製品・石炭製品製造業	石油		
19 プラスチック製品製造業	プラスチック	消費関連その他型	
20 ゴム製品製造業	ゴム		
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革		
22 窯業・土石製品製造業	窯業	素材型	
23 鉄鋼業	鉄鋼		
24 非鉄金属製造業	非鉄		
25 金属製品製造業	金属製品	加工組立型	
26 一般機械器具製造業	一般機械		
27 電気機械器具製造業	電機		
28 情報通信器具製造業	情報機器		
29 電子部品・デバイス製造業	電子部品		
30 輸送用機械器具製造業	輸送機		
31 精密機械器具製造業	精密機械		
32 その他の製造業	その他		消費関連その他型

産業中分類の内容上の変更点

番号	旧産業中分類		番号	新産業中分類
1 2	食料品製造業	(もやし製造業を除く) →	0 9	食料品製造業
1 9	出版・印刷・同関連業	(新聞業・出版業を除く) →	1 6	印刷・同関連業
3 0	電気機械器具製造業	3分割 →	2 7	電気機械器具製造業
			2 8	情報通信機械器具製造業
			2 9	電子部品・デバイス製造業
3 3	武器製造業	→	3 2	その他の製造業
3 4	その他の製造業	→		

- ① 新聞業及び出版業に関しては平成 13 年までは製造業であったことから、統計表で表示する平成 13 年以前の時系列の数値は変更していません。
- ② 「11 繊維工業」は平成 12 年まで「素材型」に区分していましたので、業態別で比較する場合は御注意ください。
- ③ 一部の業種について、平成 13 年以前の数値と比較する場合は御注意ください。

(7) 本書の数値は、経済産業省及び神奈川県から公表されるものと相違する場合があります。

調査結果の概要（従業者4人以上）

1 概況

日本経済は、バブル崩壊後、長期にわたって低迷が続いていましたが、平成14年1月に底を打って以降、持ち直しの動きが出てきました。平成15年に入ってから、実質経済成長率がプラスとなる中、民間企業の設備投資や輸出が高い伸びとなり、企業部門を中心に景気は着実に回復に向かっています。製造業では、高成長を続ける中国向けの輸出が伸びるなど、生産が増加に転じました。国内需要についても、民間需要が増加に転じたことにより、回復基調となっています。

労働市場をみると、依然として厳しい雇用情勢にあるものの、有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下という明るい兆しも見えてきました。賃金については減少が続いていますが、下げ幅は縮小し、下げ止まってきています。

このような経済情勢の中、平成15年工業統計調査（平成15年12月31日現在）が実施され、川崎市の製造業についても同様に、生産や設備投資の増加がみられる一方で、事業所数・従業者数・現金給与総額の減少など、労働市場の縮小がみられましたが、これは同時に生産性の向上も意味しています。主な結果を以下に示します。

- (1) 事業所数は1,904事業所で、前年より49事業所(2.5%)減少しました。
- (2) 従業者数は59,866人で、前年より1,691人(2.7%)減少しました。
- (3) 現金給与総額は3,367億円で、前年より325億円(8.8%)減少しました。
- (4) 原材料使用額等は2兆1,863億円で、前年より2,022億円(10.2%)増加しました。
- (5) 製造品出荷額等は3兆8,354億円で、前年より2,849億円(8.0%)増加しました。
- (6) 生産額は3兆8,230億円で、前年より2,978億円(8.4%)増加しました。
- (7) 付加価値額は1兆1,436億円で、前年より845億円(8.0%)増加しました。
- (8) 減価償却額(従業者30人以上)は1,069億円で、前年より141億円(11.7%)減少しました。
- (9) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上)は1,149億円で、前年より205億円(21.7%)増加しました。
- (10) 従業者1人当たりの製造品出荷額等は6,407万円で、前年より639万円(11.1%)増加しました。
- (11) 従業者1人当たりの付加価値額は1,910万円で、前年より189万円(11.0%)増加しました。

第1表 主要項目の推移

(単位：100万円、%)

項目	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年	
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	
事業所数	2,376	2,098	11.7	1,953	6.9	1,904	2.5	
従業者数	76,298	68,784	9.8	61,557	10.5	59,866	2.7	
現金給与総額	459,602	427,236	7.0	369,226	13.6	336,677	8.8	
原材料使用額等	2,313,345	2,239,737	3.2	1,984,100	11.4	2,186,272	10.2	
製造品出荷額等	4,069,736	3,826,761	6.0	3,550,479	7.2	3,835,393	8.0	
生産額	4,028,463	3,803,997	5.6	3,525,146	7.3	3,822,957	8.4	
付加価値額	1,179,867	1,078,434	8.6	1,059,101	1.8	1,143,573	8.0	
減価償却額	154,272	135,582	12.1	120,943	10.8	106,846	11.7	
有形固定資産投資総額	215,105	138,516	35.6	94,385	31.9	114,907	21.7	
製造品出荷額等 (従業者1人当たり)	53.34	55.63	4.3	57.68	3.7	64.07	11.1	
付加価値額 (従業者1人当たり)	15.46	15.68	1.4	17.21	9.8	19.10	11.0	

(注) 減価償却額及び有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所の集計分です。

2 事業所数

事業所数は、1,904 事業所で、前年に比べ 49 事業所(対前年比 2.5%)減少しました。

- (1) 産業別 加工組立型の一般機械(403 事業所、構成比 21.2%)、金属製品(313 事業所、同 16.4%)、電機(231 事業所、同 12.1%)が上位 3 業種となっていて、これらで全体の 49.7%を占めています。加工組立型産業は構成比 65.6%と全体の約 3 分の 2 を占めていて、これらの産業が集積していることがうかがえます。

次に前年と比較すると、24 業種のうち 8 業種が増加し、4 業種は同数、12 業種が減少しました。

産業別に見ると、素材型が 9 事業所(4.0%)減、加工組立型が 27 事業所(2.1%)減、消費関連その他型が 13 事業所(2.9%)減となりました。

- (2) 従業者規模別 従業者4～29 人規模の事業所が 1,631 事業所で全体の 85.7%と大半を占めています。

次に前年と比較すると、従業者4～29 人規模の事業所が 45 事業所(対前年比 2.7%)減、従業者 30～299 人規模の事業所が 4 事業所(同 1.6%)減、従業者 300 人以上規模の事業所が同数となりました。

- (3) 区別 川崎区(571 事業所、構成比 30.0%)、高津区(454 事業所、同 23.8%)、中原区(318 事業所、同 16.7%)が上位 3 区となっていて、これらで全体の 70.5%を占めています。

次に前年と比較すると、川崎区で 22 事業所(同 3.7%)減、高津区で 10 事業所(同 2.2%)減、麻生区で 7 事業所(同 10.3%)減など、多摩区以外の 6 区で減少となりました。

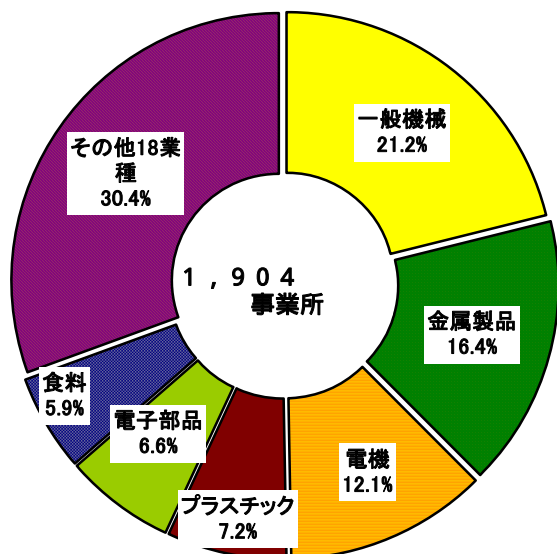
第2表 産業別 事業所数の推移

産 業 別	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平 成 15 年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数	2,298	2,376	2,098	1,953	1,904	2.5	100.0
素 材 型	254	251	232	225	216	4.0	11.3
織 維	2	1	-	-	-	-	-
紙 製	41	44	44	38	32	15.8	1.7
化 学	56	55	54	51	49	3.9	2.6
石 油	13	13	12	13	14	7.7	0.7
窯 業	52	49	43	41	43	4.9	2.3
鉄 鋼	62	60	52	53	53	0.0	2.8
非 鉄	28	29	27	29	25	13.8	1.3
加 工 組 立 型	1,528	1,596	1,397	1,276	1,249	2.1	65.6
金 属 製 品	395	414	363	334	313	6.3	16.4
一 般 機 械	461	480	430	399	403	1.0	21.2
電 機	292	308	254	228	231	1.3	12.1
情 報 機 器	87	83	75	69	67	2.9	3.5
電 子 部 品	173	188	160	147	125	15.0	6.6
輸 送 機	52	52	52	50	56	12.0	2.9
精 密 機 械	68	71	63	49	54	10.2	2.8
消 費 関 連 そ の 他 型	516	529	469	452	439	2.9	23.1
食 料	128	130	122	117	112	4.3	5.9
飲 料	5	5	6	6	5	16.7	0.3
織 維	-	-	1	1	2	100.0	0.1
衣 服	20	17	12	12	12	0.0	0.6
木 材	10	8	9	7	5	28.6	0.3
家 具	29	29	26	29	27	6.9	1.4
印 刷	114	119	105	89	85	4.5	4.5
プ ラ ス チ ッ ク	146	154	132	135	137	1.5	7.2
ゴ ム	12	13	9	6	6	0.0	0.3
な め し 革	2	2	1	1	1	0.0	0.1
そ の 他	50	52	46	49	47	4.1	2.5

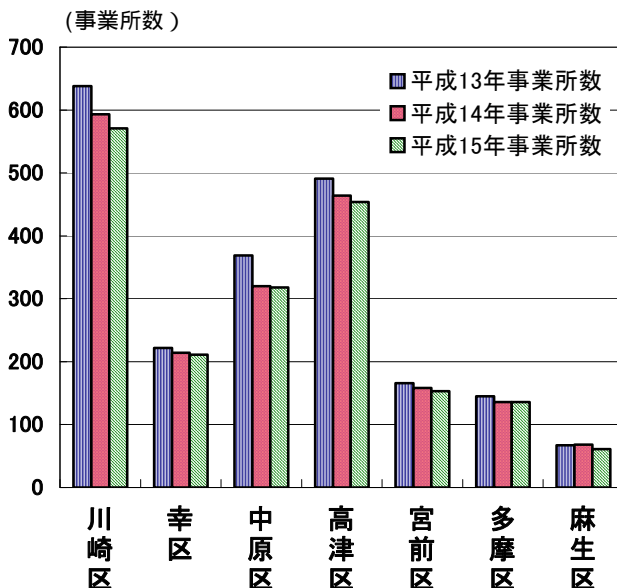
(注) 「繊維」については、平成10～12年は「素材型」に、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第1図 産業別事業所数構成比



第2図 区別事業所数の推移



第3表 従業者規模別 事業所数の推移

規模別	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,298	2,376	2,098	1,953	1,904	2.5	100.0
4～29人規模	1,982	2,072	1,806	1,676	1,631	2.7	85.7
4～9人	1,289	1,395	1,118	1,058	1,057	0.1	55.5
10～19人	466	441	482	441	417	5.4	21.9
20～29人	227	236	206	177	157	11.3	8.2
30～299人規模	276	272	259	247	243	1.6	12.8
30～49人	109	113	108	107	103	3.7	5.4
50～99人	102	94	91	80	79	1.3	4.1
100～199人	47	40	43	41	45	9.8	2.4
200～299人	18	25	17	19	16	15.8	0.8
300人以上規模	40	32	33	30	30	0.0	1.6
300～499人	17	10	12	12	12	0.0	0.6
500～999人	10	12	13	12	12	0.0	0.6
1,000人以上	13	10	8	6	6	0.0	0.3

第4表 区別 事業所数の推移

区別	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					事業所数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	2,298	2,376	2,098	1,953	1,904	2.5	100.0
川崎区	696	688	638	593	571	3.7	30.0
幸区	266	276	222	214	211	1.4	11.1
中原区	389	417	369	320	318	0.6	16.7
高津区	547	570	491	464	454	2.2	23.8
宮前区	172	187	166	158	153	3.2	8.0
多摩区	160	163	145	136	136	0.0	7.1
麻生区	68	75	67	68	61	10.3	3.2

3 従業者数

従業者数は 59,866 人で、前年より 1,691 人(対前年比 2.7%)減少しました。

- (1) 産業別 加工組立型の輸送機(8,008 人、構成比 13.4%)、一般機械(7,757 人、同 13.0%)、素材型の化学(6,252 人、同 10.4%)が上位 3 業種となっていて、これらで全体の 36.8%を占めています。

次に前年と比較すると、8 業種で増加、16 業種で減少しました。増加した業種としては、輸送機が 1,056 人(対前年比 15.2%)、食料が 211 人(同 4.3%)増などであり、また減少した業種では、一般機械が 737 人(同 8.7%)減、電子部品が 641 人(同 10.8%)減、化学が 458 人(同 6.8%)減などとなりました。

- (2) 従業者規模別 従業者 4~29 人規模の事業所では 15,630 人で全体の 26.1%、従業者 30~299 人規模の事業所では 19,638 人で 32.8%、従業者 300 人以上規模の事業所では 24,598 人で 41.1%となりました。この内、事業所数で 0.3%しか占め

ていない 1,000 人以上規模の事業所が、12,571 人で 21.0%を占めています。

次に前年と比較すると、従業者 4~29 人規模の事業所では 944 人(対前年比 5.7%)減、従業者 30~299 人規模の事業所では 605 人(同 3.0%)減、従業者 300 人以上規模の事業所では 142 人(同 0.6%)の減少となりました。

- (3) 区別 川崎区(25,650 人、構成比 42.8%)、中原区(11,238 人、同 18.8%)が上位 2 区となっていて、これらで全体の 61.6%を占めています。

次に前年と比較すると、中原区で 727 人(対前年比 6.9%)増、多摩区で 57 人(同 2.3%)増など 3 区で増加となりましたが、幸区で 1,193 人(同 14.8%)減、川崎区で 1,109 人(同 4.1%)減など 4 区で減少となりました。

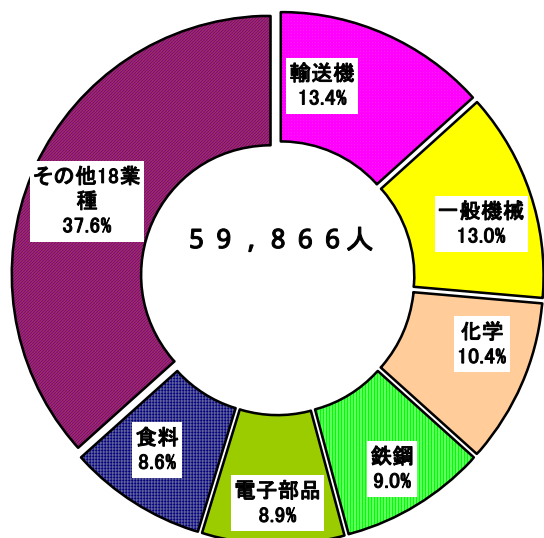
第5表 産業別 従業者数の推移

産 業 別	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年		
	従業者数	増減率 (%)	構成比 (%)	従業者数	増減率 (%)	構成比 (%)	
総 数	90,463	76,298	68,784	61,557	59,866	2.7	100.0
素 材 型	19,330	18,450	16,506	15,897	15,339	3.5	25.6
織 維	x	x	-	-	-	-	-
紙 製	680	759	737	688	692	0.6	1.2
化 学	7,316	7,109	7,256	6,710	6,252	6.8	10.4
石 油	1,505	1,312	1,275	1,307	1,304	0.2	2.2
窯 業	x	x	1,164	1,146	1,151	0.4	1.9
鉄 鋼	7,507	7,295	5,423	5,398	5,362	0.7	9.0
非 鉄	676	663	651	648	578	10.8	1.0
加 工 組 立 型	57,710	44,375	40,689	34,642	33,435	3.5	55.8
金 属 製 品	5,939	5,493	5,099	4,461	4,359	2.3	7.3
一 般 機 械	10,616	10,250	9,651	8,494	7,757	8.7	13.0
電 機 機 械	7,494	6,682	5,630	4,539	4,089	9.9	6.8
情 報 機 器	6,449	5,697	4,810	3,234	2,881	10.9	4.8
電 子 部 品	18,065	7,370	6,896	5,948	5,307	10.8	8.9
輸 送 機 械	7,964	7,686	7,482	6,952	8,008	15.2	13.4
精 密 機 械	1,183	1,197	1,121	1,014	1,034	2.0	1.7
消 費 関 連 そ の 他 型	13,423	13,473	11,589	11,018	11,092	0.7	18.5
食 料	6,876	6,809	5,404	4,945	5,156	4.3	8.6
飲 料	149	149	202	192	136	29.2	0.2
織 維	-	-	x	x	x	x	x
衣 服	218	189	164	148	147	0.7	0.2
木 材	125	119	112	98	85	13.3	0.1
家 具	277	264	241	348	333	4.3	0.6
印 刷	1,776	1,787	1,717	1,607	1,632	1.6	2.7
プ ラ ス チ ッ ク	2,675	2,853	2,566	2,480	2,588	4.4	4.3
ゴ ム	164	172	115	103	56	45.6	0.1
な め し 革	x	x	x	x	x	x	x
そ の 他	x	x	x	x	897	x	1.5

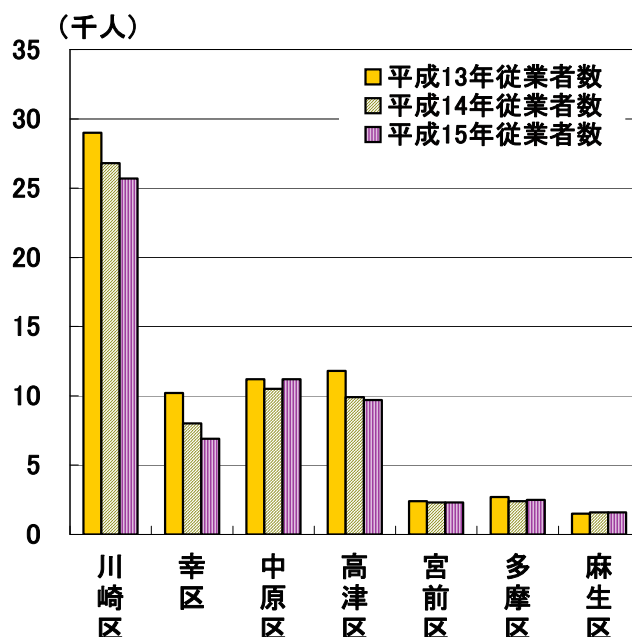
(注) 「繊維」については、平成10~12年「素材型」に、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第3図 産業別従業者数構成比



第4図 区別従業者数の推移



第6表 従業者規模別 従業者数の推移

規模別	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					従業者数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	90,463	76,298	68,784	61,557	59,866	2.7	100.0
4～29人規模	19,807	20,033	18,303	16,574	15,630	5.7	26.1
4～9人	7,821	8,219	6,631	6,214	6,106	1.7	10.2
10～19人	6,426	6,119	6,577	5,958	5,649	5.2	9.4
20～29人	5,560	5,695	5,095	4,402	3,875	12.0	6.5
30～299人規模	21,903	22,469	20,845	20,243	19,638	3.0	32.8
30～49人	4,124	4,363	4,235	4,184	4,025	3.8	6.7
50～99人	6,938	6,481	6,364	5,661	5,444	3.8	9.1
100～199人	6,301	5,320	6,017	5,724	6,214	8.6	10.4
200～299人	4,540	6,305	4,229	4,674	3,955	15.4	6.6
300人以上規模	48,753	33,796	29,636	24,740	24,598	0.6	41.1
300～499人	6,185	3,687	4,320	4,250	4,149	2.4	6.9
500～999人	6,557	7,858	9,219	8,238	7,878	4.4	13.2
1,000人以上	36,011	22,251	16,097	12,252	12,571	2.6	21.0

4 製造品出荷額等

第7表 区別 従業者数の推移

区別	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					従業者数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	90,463	76,298	68,784	61,557	59,866	2.7	100.0
川崎区	34,117	32,079	29,034	26,759	25,650	4.1	42.8
幸区	12,524	11,695	10,166	8,044	6,851	14.8	11.4
中原区	22,218	11,547	11,247	10,511	11,238	6.9	18.8
高津区	14,696	13,902	11,794	9,885	9,720	1.7	16.2
宮前区	2,588	2,628	2,401	2,301	2,313	0.5	3.9
多摩区	3,016	3,024	2,681	2,444	2,501	2.3	4.2
麻生区	1,304	1,423	1,461	1,613	1,593	1.2	2.7

製造品出荷額等は3兆8,354億円で、前年に比べ、2,849億円(対前年比8.0%)増加しました。

(1)産業別 石油(8,892億円、構成比23.2%)、化学(8,110億円、同21.1%)、輸送機(7,027億円、同18.3%)、鉄鋼(3,735億円、同9.7%)が上位4業種となっていて、これらで全体の72.4%を占めています。

次に前年と比較すると、24業種中12業種で増加し、12業種で減少しました。増加した業種では、輸送機が1,647億円(対前年比30.6%)増、石油が752億円(同9.2%)増、化学が581億円(同7.7%)増などとなりました。他方、減少した業種は、情報機器が348億円(同32.9%)減、一般機械が243億円(同9.8%)減、飲料が182億円(同39.0%)減などとなっています。

(2)従業員規模別 従業員4~29人規模の事業所は3,262億円で全体の8.5%、従業員30~299人規模の事業所は9,293億円で24.2%、従業員300人以上規模の事業所は2

兆5,798億円で67.3%となりました。

次に前年と比較すると、従業員4~29人規模の事業所では66億円(対前年比2.0%)減となりましたが、従業員30~299人規模の事業所では126億円(同1.4%)増、従業員300人以上規模の事業所では2,789億円(同12.1%)増となりました。

(3)区別 川崎区(2兆7,425億円、構成比71.5%)、中原区(6,282億円、同16.4%)が上位2区となっていて、これらで87.9%を占めています。

次に前年と比較すると、川崎区で2,244億円(対前年比8.9%)増、中原区で999億円(同18.9%)増など4区で増加しましたが、幸区で358億円(同18.5%)減、高津区で85億円(同3.9%)の減など、3区で減少となりました。

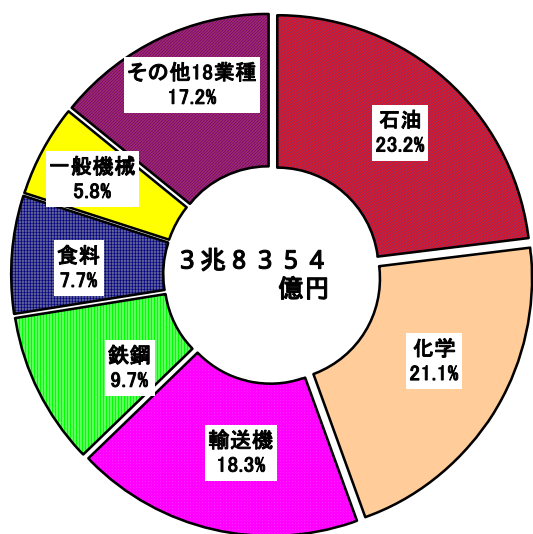
第8表 産業別 製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

産 業 別	平 成 11 年	平 成 12 年	平 成 13 年	平 成 14 年	平 成 15 年		
					製 造 品 出 荷 額 等	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
総 数	4,346,334	4,069,736	3,826,761	3,550,479	3,835,393	8.0	100.0
素 材 型	2,021,420	2,105,252	1,985,613	1,996,280	2,154,887	7.9	56.2
織 維	X	X	-	-	-	-	-
紙 製	16,759	17,221	15,774	13,343	15,396	15.4	0.4
化 学	722,091	787,472	802,261	752,943	810,999	7.7	21.1
石 油	885,539	859,268	737,312	813,969	889,169	9.2	23.2
窯 業	X	X	52,110	50,050	46,925	6.2	1.2
鉄 鋼	322,934	368,595	358,604	347,693	373,511	7.4	9.7
非 鉄	18,933	20,195	19,551	18,282	18,887	3.3	0.5
加 工 組 立 型	1,827,389	1,460,121	1,341,596	1,140,265	1,229,894	7.9	32.1
金 属 製 品	101,764	86,836	90,467	77,856	75,264	3.3	2.0
一 般 機 械	342,654	337,644	306,857	246,370	222,115	9.8	5.8
電 機	146,811	129,449	105,025	107,423	93,507	13.0	2.4
情 報 機 器	302,394	269,032	282,712	105,925	71,113	32.9	1.9
電 子 部 品	396,889	74,754	62,132	49,110	48,046	2.2	1.3
輸 送 機 械	519,079	541,677	473,247	537,978	702,677	30.6	18.3
精 密 機 械	17,799	20,730	21,156	15,603	17,172	10.1	0.4
消 費 関 連 そ の 他 型	497,524	504,362	499,552	413,935	450,612	8.9	11.7
食 料	247,201	250,189	247,562	240,639	295,471	22.8	7.7
飲 料	106,655	106,650	110,111	46,793	28,557	39.0	0.7
織 維	-	-	X	X	X	X	X
衣 服	3,486	3,071	2,660	1,813	1,542	14.9	0.0
木 材	3,068	2,505	2,093	1,750	1,448	17.3	0.0
家 具	7,496	8,024	7,868	8,956	10,565	18.0	0.3
印 刷	27,624	26,953	29,579	25,106	25,436	1.3	0.7
プ ラ ス チ ッ ク	68,726	74,170	69,109	62,755	61,999	1.2	1.6
ゴ ム	1,555	1,338	927	721	1,071	48.5	0.0
な め し 革	X	X	X	X	X	X	X
そ の 他	X	X	X	X	23,993	X	0.6

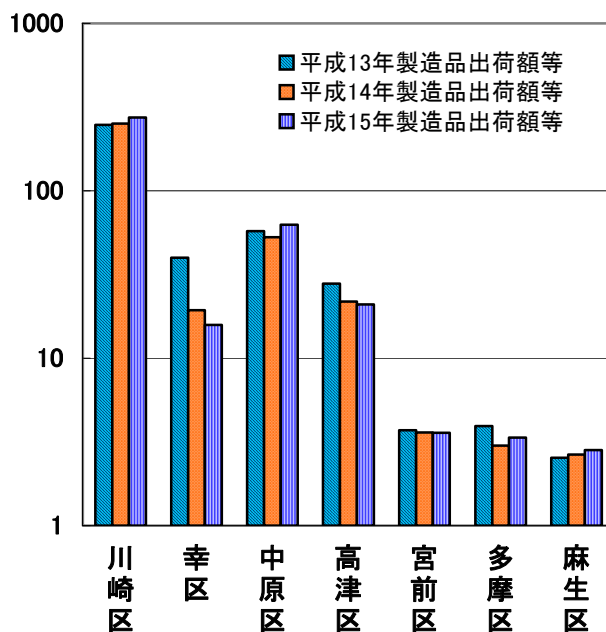
(注)「織維」については、平成10~12年は「素材型」に、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。
「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第5図 産業別製造品出荷額等構成比



第6図 区別製造品出荷額等の推移

(百億円)



第9表 従業者規模別 製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

規模別	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					製造品出荷額等	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	4,346,334	4,069,736	3,826,761	3,550,479	3,835,393	8.0	100.0
4～29人規模	349,868	370,064	391,805	332,853	326,226	2.0	8.5
4～9人	99,427	108,743	83,537	74,666	73,228	1.9	1.9
10～19人	127,950	119,703	142,863	108,655	100,241	7.7	2.6
20～29人	122,491	141,618	165,405	149,532	152,756	2.2	4.0
30～299人規模	1,227,517	1,224,663	1,064,804	916,713	929,333	1.4	24.2
30～49人	132,285	147,775	115,139	110,042	128,694	16.9	3.4
50～99人	431,447	337,503	278,355	161,352	142,863	11.5	3.7
100～199人	254,925	226,409	259,910	278,787	277,729	0.4	7.2
200～299人	408,860	512,976	411,400	366,531	380,047	3.7	9.9
300人以上規模	2,768,948	2,475,010	2,370,152	2,300,914	2,579,834	12.1	67.3
300～499人	399,126	255,254	308,678	367,162	352,558	4.0	9.2
500～999人	838,222	1,114,936	1,110,358	1,176,783	1,308,319	11.2	34.1
1,000人以上	1,531,600	1,104,820	951,116	756,969	918,957	21.4	24.0

第10表 区別 製造品出荷額等の推移

(単位：100万円)

区別	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					製造品出荷額等	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	4,346,334	4,069,736	3,826,761	3,550,479	3,835,393	8.0	100.0
川崎区	2,554,826	2,611,064	2,475,001	2,518,145	2,742,538	8.9	71.5
幸区	435,007	406,366	397,850	193,895	158,059	18.5	4.1
中原区	945,315	627,860	573,260	528,288	628,152	18.9	16.4
高津区	307,141	314,670	278,730	217,559	209,056	3.9	5.5
宮前区	39,541	42,642	37,067	35,978	35,811	0.5	0.9
多摩区	44,184	46,785	39,391	30,050	33,496	11.5	0.9
麻生区	20,320	20,349	25,462	26,564	28,279	6.5	0.7

5 付加価値額

付加価値額は1兆1,436億円で、前年より845億円(対前年比8.0%)増になりました。

- (1) 産業別 化学(2,651億円、構成比23.2%)、食料(1,869億円、同16.3%)、輸送機(1,523億円、同13.3%)、鉄鋼(1,163億円、同10.2%)が上位4業種となっていて、これらで63.0%を占めています。

次に、前年と比較すると、24業種中の12業種で増加し、12業種で減少しました。増加した業種では、食料が520億円(対前年比38.6%)増、輸送機が479億円(同46.0%)増などとなりました。他方、減少した業種では、情報機器が228億円(同59.6%)減、飲料が145億円(同53.7%)減などとなっています。

- (2) 従業員規模別 従業員4～29人の事業所は、1,519億円で全体の13.3%となり、従業員30～299人規模の事業所は3,496億円で30.6%、

従業員300人以上規模の事業所が6,421億円で、56.1%となりました。

次に前年と比較すると、従業員4～29人規模の事業所は48億円(対前年比3.0%)減、従業員30～299人規模の事業所では693億円(同16.5%)減少したのに対して、従業員300人以上規模の事業所は1,585億円(同32.8%)の増加となりました。

- (3) 区別 川崎区(7,852億円、構成比68.7%)、中原区(1,579億円、同13.8%)が上位2区で、これらで82.5%を占めています。

次に前年と比較すると、川崎区で774億円(対前年比10.9%)増、中原区で140億円(同9.8%)増など、4区で増加しましたが、幸区で73億円(同12.9%)減など、3区で減少となりました。

第11表 産業別付加価値額の推移

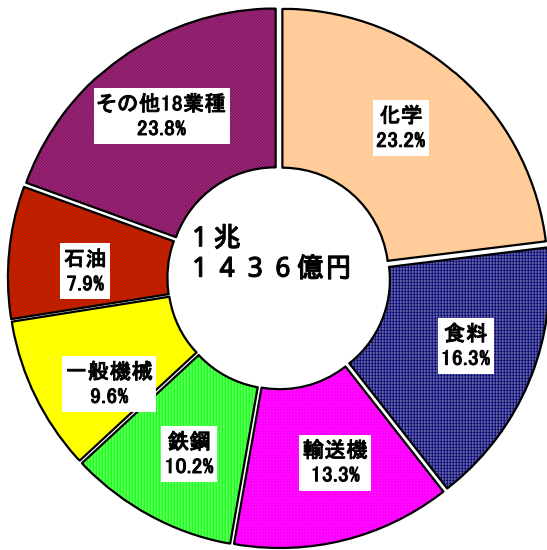
(単位：100万円)

産 業 別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年			付加価値率(%)	1事業所当たり付加価値額
				付加価値額	増減率(%)	構成比(%)		
総数	1,179,867	1,078,434	1,059,101	1,143,573	8.0	100.0	33.3	601
素材型	467,445	400,140	480,211	507,821	5.7	44.4	28.1	2,351
繊維製品	x	-	-	-	-	-	-	-
紙製品	6,704	5,895	5,297	5,451	2.9	0.5	35.6	170
化学	307,886	310,248	278,982	265,147	5.0	23.2	33.2	5,411
石油	11,168	60,291	58,322	90,500	196.7	7.9	16.4	6,464
窯業	x	24,297	23,778	22,416	5.7	2.0	48.9	521
鉄鋼	111,875	114,051	108,337	116,286	7.3	10.2	31.1	2,194
非金属	5,114	5,939	5,505	8,021	45.7	0.7	43.0	321
加工組立型	433,044	398,598	350,393	370,033	5.6	32.4	30.7	296
金属製品	46,651	44,170	38,623	38,915	0.8	3.4	53.2	124
一般機械	96,831	126,184	122,730	109,718	10.6	9.6	50.8	272
電機	44,536	34,126	42,433	36,096	14.9	3.2	40.0	156
情報機器	96,294	121,441	38,332	15,500	59.6	1.4	25.4	231
電子部品	8,691	4,466	451	10,486	2,425.1	0.9	22.0	84
輸送機	130,415	58,230	104,323	152,272	46.0	13.3	21.8	2,719
精密機械	9,625	9,983	4,403	7,047	60.0	0.6	41.9	131
消費関連その他型	279,378	279,696	228,487	265,718	16.3	23.2	62.2	605
食料	135,561	134,781	134,860	186,850	38.6	16.3	65.5	1,668
飲料	68,724	67,860	27,050	12,532	53.7	1.1	69.4	2,506
繊維	-	x	x	x	x	x	x	x
衣服	1,604	1,414	824	779	5.5	0.1	52.3	65
木材	1,148	975	946	750	20.7	0.1	53.3	150
家具	4,133	4,664	4,963	5,601	12.9	0.5	54.5	207
印刷	14,195	18,286	15,541	15,183	2.3	1.3	61.6	179
プラスチック	33,573	33,124	28,869	28,152	2.5	2.5	46.4	205
ゴム	663	396	278	416	49.6	0.0	39.6	69
なめし革	x	x	x	x	x	x	x	x
その他	x	x	x	15,155	x	1.3	64.7	322

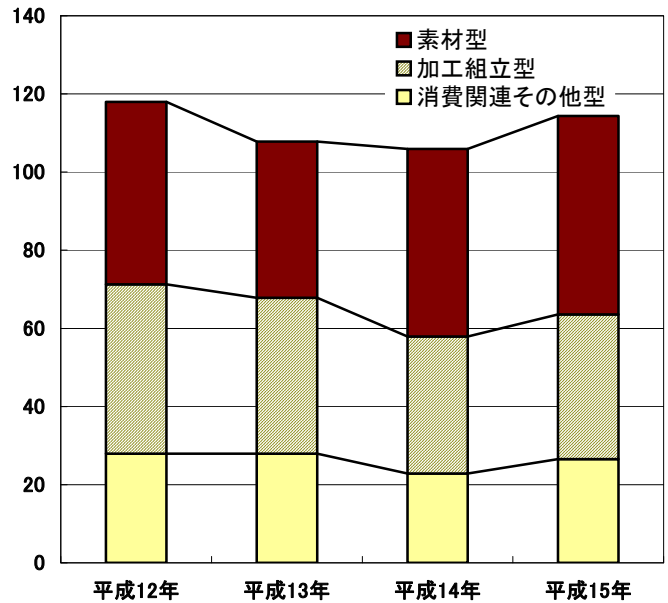
(注) 「繊維」については、平成11、12年は「素材型」、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第7図 産業別付加価値額構成比



第8図 業態別付加価値額の推移 (百億円)



第12表 従業者規模別付加価値額の推移

(単位：100万円)

規模別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年			1事業所当たり付加価値額
				付加価値額	増減率 (%)	構成比 (%)	
総数	1,179,867	1,078,434	1,059,101	1,143,573	8.0	100.0	601
4～29人規模	181,917	192,351	156,688	151,917	3.0	13.3	93
4～9人	62,799	46,257	42,252	41,508	1.8	3.6	39
10～19人	58,938	80,164	55,919	53,496	4.3	4.7	128
20～29人	60,180	65,930	58,517	56,913	2.7	5.0	363
30～299人規模	530,124	471,103	418,834	349,576	16.5	30.6	1,439
30～49人	56,903	47,689	45,871	48,807	6.4	4.3	474
50～99人	156,479	137,618	77,792	56,390	27.5	4.9	714
100～199人	81,304	94,437	94,306	82,694	12.3	7.2	1,838
200～299人	235,438	191,359	200,864	161,685	19.5	14.1	10,105
300人以上規模	467,825	414,980	483,579	642,079	32.8	56.1	21,403
300～499人	81,852	113,406	103,562	121,317	17.1	10.6	10,110
500～999人	69,365	52,051	215,377	301,615	40.0	26.4	25,135
1,000人以上	316,608	249,523	164,640	219,147	33.1	19.2	36,525

第13表 区別付加価値額の推移

(単位：100万円)

区別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年			1事業所当たり付加価値額
				付加価値額	増減率 (%)	構成比 (%)	
総数	1,179,867	1,078,434	1,059,101	1,143,573	8.0	100.0	601
川崎区	670,272	591,974	707,853	785,219	10.9	68.7	1,375
幸区	113,145	143,489	56,690	49,353	12.9	4.3	234
中原区	217,246	162,658	143,895	157,932	9.8	13.8	497
高津区	124,393	132,397	104,842	102,831	1.9	9.0	227
宮前区	21,284	17,914	17,957	17,201	4.2	1.5	112
多摩区	22,775	17,103	14,364	17,291	20.4	1.5	127
麻生区	10,752	12,897	13,500	13,745	1.8	1.2	225

6 有形固定資産投資総額(従業者 30 人以上)

従業者30人以上の事業所数は273事業所でしたが、これらの有形固定資産投資総額は、1,149億円で、前年より205億円(対前年比21.7%)増加しました。

(1) 産業別 化学(458億円、構成比39.9%)、鉄鋼(170億円、同14.8%)が上位2業種となっていて、これらで全体の54.7%を占めています。また、業態別にみると、素材型が最も多く、745億円で全体の64.8%を占めている他、加工組立型が271億円で23.6%、消費関連その他型が134億円で11.6%となっています。

次に前年と比較すると、30人以上の事業所のある21業種中11業種で増加、9業種で減少、1業種で同数となりました。増加した業種では、化学が198億円(対前年比75.8%)増、情報機器が31億円(同308.8%)増、鉄鋼が19億円(同12.4%)増などとなりました。他方、減少した業種

では、一般機械が37億円(同51.2%)減、食料が28億円(同24.7%)減などとなっています。

(2) 従業者規模別 従業者300人以上規模の事業所が755億円で全体の65.7%、従業者30~299人規模の事業所が394億円で34.3%となりました。

次に前年と比較すると、従業者300人以上規模の事業所は82億円(対前年比12.2%)増、従業者30~299人規模の事業所は123億円(同45.3%)増となりました。

(3) 区別 川崎区(841億円、構成比73.2%)、幸区(163億円、同14.1%)が上位2区となっていて、これらで全体の87.3%を占めています。

次に前年と比較すると、川崎区で157億円(対前年比23.0%)増、幸区で51億円(同45.3%)増など4区で増加したのに対し、中原区で25億円(同27.6%)減など3区で減少しています。

第14表 産業別 有形固定資産投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

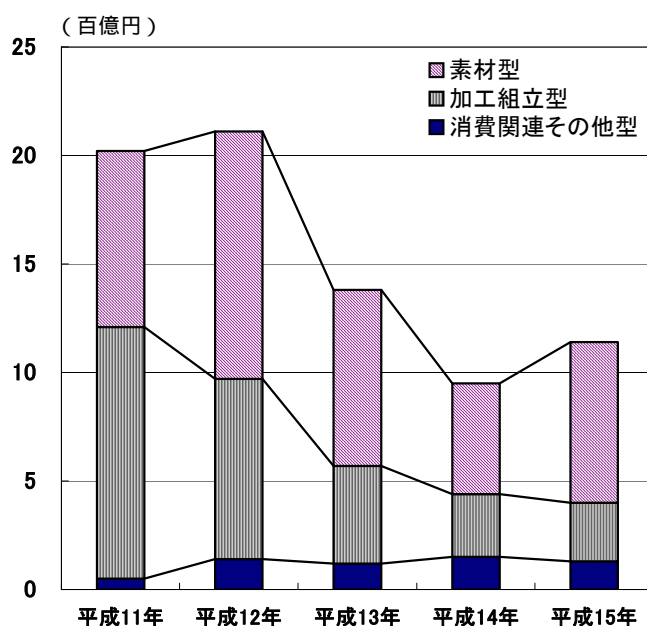
産 業 別	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年		
					有形固定資産 投資総額	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
総 数	201,262	210,885	138,516	94,385	114,907	21.7	100.0
素 材 型	80,750	114,020	81,467	50,843	74,451	46.4	64.8
織 維	x	x	-	-	-	-	-
紙 製	341	72	x	179	603	236.9	0.5
化 学	33,928	86,563	47,916	26,048	45,798	75.8	39.9
石 油	15,850	6,166	16,736	6,914	7,725	11.7	6.7
窯 業	x	3,229	1,952	2,168	3,065	41.4	2.7
鉄 鋼	27,304	16,817	13,639	15,131	17,006	12.4	14.8
非 鉄	807	x	x	403	253	37.2	0.2
加 工 組 立 型	115,624	82,639	44,758	28,935	27,106	6.3	23.6
金 属 製 品	1,854	957	2,142	1,083	755	30.3	0.7
一 般 機 械	17,942	14,221	11,032	7,147	3,487	51.2	3.0
電 機	7,604	3,694	4,091	1,715	1,390	19.0	1.2
情 報 機 器	7,477	6,774	8,519	1,007	4,117	308.8	3.6
電 子 部 品	70,626	35,306	10,197	9,699	11,447	18.0	10.0
輸 送 機 械	9,440	20,625	8,157	7,257	5,621	22.5	4.9
精 密 機 械	682	1,062	620	1,027	289	71.9	0.3
消 費 関 連 そ の 他 型	4,889	14,226	12,290	14,608	13,350	8.6	11.6
食 料	1,715	8,971	8,336	11,290	8,504	24.7	7.4
飲 料	914	347	1,148	64	x	x	x
織 維	-	-	x	x	x	x	x
衣 服	20	x	x	x	x	x	x
木 材	1	x	x	x	x	x	x
家 具	1	-	-	-	492	-	0.4
印 刷	2,043	1,125	288	296	1,375	364.5	1.2
プ ラ ス チ ッ ク	2,756	3,243	1,951	2,427	2,361	2.7	2.1
ゴ ム	11	x	-	x	-	-	-
な め し 革	x	-	-	-	-	-	-
そ の 他	x	523	542	519	383	26.2	0.3

(注) 平成10、11年の数値は従業者10人以上の事業所の集計分です。

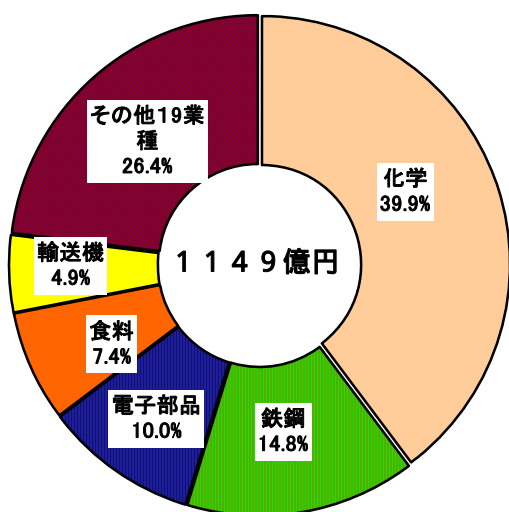
「繊維」については、平成10~12年は「素材型」に、平成13年以降は「消費関連その他型」に区分しています。

「電機」については、平成14年に「電機」、「情報機器」、「電子部品」に3分割されたことに伴い、平成13年以前の数値を新分類で置き換えています。

第10図 業態別有形固定資産投資総額の推移



第9図 産業別有形固定資産投資総額構成比



第15表 従業員規模別有形固定資産投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

規模別	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					有形固定資産投資総額	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	196,040	210,885	138,516	94,385	114,907	21.7	100.0
30～299人規模	69,596	51,068	44,887	27,103	39,386	45.3	34.3
30～49人	4,686	3,498	4,065	2,916	3,313	13.6	2.9
50～99人	8,625	10,015	7,096	3,663	9,691	164.6	8.4
100～199人	23,386	14,453	19,898	13,101	10,864	17.1	9.5
200～299人	32,899	23,102	13,828	7,422	15,518	109.1	13.5
300人以上規模	126,444	159,819	93,629	67,282	75,521	12.2	65.7
300～499人	13,388	18,521	8,518	15,085	10,536	30.2	9.2
500～999人	34,472	68,120	44,644	22,430	26,149	16.6	22.8
1,000人以上	78,584	73,178	40,467	29,767	38,837	30.5	33.8

第16表 区別有形固定資産投資総額の推移(30人以上)

(単位：100万円)

区別	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年		
					有形固定資産投資総額	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	196,040	210,885	138,516	94,385	114,907	21.7	100.0
川崎区	89,935	146,725	96,510	68,372	84,093	23.0	73.2
幸原区	21,351	44,175	20,505	11,182	16,252	45.3	14.1
中原区	66,305	6,814	9,679	8,982	6,499	27.6	5.7
高津区	17,168	11,806	10,215	4,008	6,404	59.8	5.6
宮前区	306	304	271	182	673	269.8	0.6
多摩区	726	533	996	774	748	3.4	0.7
麻生区	252	528	339	883	238	73.0	0.2

